

行きつく先は「しあわせ農泊」から 「バカンス法」へ

田舎ぶりがいいほうが勝ち

グリーン・ツーリズムの代名詞である「農村民泊」…いわゆる「農泊」の規制緩和が平成8年3月28日、安心院町グリーン・ツーリズム発足から丸6年経過後、時を同じく平成14年3月28日、大分県よりグリーン・ツーリズム通知として出されたのである。

それを私たちは、3・28事件と呼んでいる。

これまで、お客様専用の台所を家の台所とは別に作らなくてはならないとあったが、この規制緩和により、お客様と共同料理体験ならば、「食品衛生法上の許可は不要」と言い切ったのである。

まさか6年目でこんなに早くグリーン・ツーリズムにおいて致命的な大問題があった。規制緩和されるとは、夢にだに思えなかった。規制緩和のため、住民運動的に立ち上げた大分県グリーン・ツーリズム研究会、後10年はおかかると思っていた。8年前、『舞

たうん』にも同様のことを書いたが、目の先が痛くなるほど泣いたのである。

この日、平成14年3月28日が、日本におけるグリーン・ツーリズム元年になったと私達は思っている。

その後、日本、特に九州で、農泊は爆発的な広がりを見せている。長崎、佐賀、熊本、そして新幹線がやがて開通する鹿児島等活発になってきている。

現在、創業者利益だと言われている安心院地区。修学旅行や体験学習の中学・高校が、今年32校(約8,000泊)の子ども達が農泊体験で訪れている。日本修学旅行協会理事長には、長崎・鹿児島の新幹線の開通によって、現在謳歌している安心院も傾斜していくだろうと言われているが、どっこいそういう訳にはいかない。

何故なら、今時点でNPO法人安心院町グリーン・ツーリズム研究会には、正職員3名、パート3名の雇用をしているからである。今年22歳の新卒者を含め、皆優秀な娘た

ちばかりである。彼女達の明るさと才能で繁盛が維持されているのである。

しかし心配もある。娘ゆえに嫁に行ってしまうのではないかということである。出来れば、この地の人と縁あつて欲しい。どうなっていくか楽しみむ以外に、道はないのである。

話は戻るが、新幹線問題があつたからではないが、5年前宇佐市と合併して、海の体験と神風突撃隊基地跡での平和学習が出来るような素地になったのである。そして、今年6月に初めての底引き漁の海の体験で広島から修学旅行がやってくる。辺境産業・田舎ぶりがいいほうが勝ちと言っていたが、思えば遠くへ来たものだ。

「二日一組 心の交流で第2のふる里へ」

安心院の研究会発足から15年目を終えようとする中、外からも指摘があるが、家ごとの格差があるのでは?と言われる。それはそ



NPO法人安心院町
グリーン・ツーリズム
研究会 会長

宮田 静一



- ⑥ 地域還元がグリーン・ツーリズムの生きる道 等
- これは一部だが、この内容で皆に配布し、最低2回は読んで欲しいとお願している。それぞれの家庭で一番得意な料理や体験を主体にメニューづくり、いわゆる「自然体」
- ⑤ 日ごろの生活のお裾分けが農泊の基本
- ④ 人は信じられると感じて涙する
- ③ 農村民泊1軒1軒は、全部違うのが売り
- ② 我が子のようにむかえよう
- ① 心の交流で第2のふる里になつてもらおう

うだろう。1年生から15年生までいるので、当然かもしれないが、プロの農泊、組織としては話にならない。それで、昨年、受け入れ家庭用にまとめた冊子『安心院方式農村民泊』を作成。枕詞に、「誰でも無理なく継続でき、地域還元できる」と添えてある。



第1回大分・安心院スローフードフェアにて農泊のお母さんや町内の飲食店がそれぞれの得意料理でおもてなし



第12回リバーサイドウォーク

が売りであり、ベストと思える。15年経過して、これは確信できるのである。あまり無理をせず、日頃の生活のお裾分けを基本としておかないと、仮に農泊体験が楽しくないとしても、食中毒や交通事故等を起こすことは致命傷になりかねない。今まで培った自然体がベストなのである。

「人生はバカンス」ヨーロッパに学ぼう

現在、修学旅行「いわゆる教育旅行」が日本全国花盛りだが、もしこれになかったら、日本のグリーン・ツーリズムは壊滅状態になっているだろう。これは、子どもだけの旅行であつて、大人は相変わらず休めないのである。

最近、新政権の下、今ある大型連休を分散しようとする動きがあるが、最初このことを聞いたとき、「ああ、また日本的でズルイ」思った。とにかく、休日のことは考えていますよ」のポーズとしか思えない。ヨーロッパみために、個人で自由に連続2週間休まなくてはいけない世界とは話にならない。誰か「新党バカンス党」を立ち上げないだろうか。実は、有名な女性脚本家である内館牧子さん（名前を出したら、怒られそうだが…）に打診したのだが、断られたのだ。休んだり、遊んだりして経済を復興させようということで、2002年国（国土交通省等）も、有給休暇を完全消化し、連続2週間休むなら、1兆円の新しい産業、130万人の新しい

雇用が生まれると発表しているが、何故か、発表しているだけである。ヨーロッパの方々は、国民性で休んでいるのではなく、1970年に制定されたILO132号条約（通称バカンス法）の下で休んでいる。これにより、オーストリア・フランス等でグリーン・ツーリズムの雇用が1割にもなっている。

今沸き起こっているTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）問題然り、この国の大半の面積を占める農村、そして農業はどこへ行くのだろうか。

「過疎」という言葉のない国、ドイツに学べばいいのに。食糧を外国に頼っている国は、とても先進国とは言えない。購貧国（センヒンコク）なのである。

追伸 「しあわせ農泊」

昨年7月に4年がかりでまとめた『しあわせ農泊』を西日本新聞出版社より世に出していただいた。あきらめない事、バカンス法の大切さ等、面白く書いてある。しあわせになりたい方、ご一読を！



第12回ヨーロッパグリーン・ツーリズム研修